

一般競争入札

通信サービス提供を含むデータ通信用 S I M 調達業務

入札説明書

令和 7 年 2 月

福島県教育庁高校教育課

入札説明書

この入札説明書は、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号。以下「施行令」という。）福島県財務規則（昭和 39 年福島県規則第 17 号。以下「財務規則」という。）及び本件通信サービス提供を含むデータ通信用 S I M 調達業務一般競争入札（以下「入札」という。）の公告等の規定に基づき、入札に参加を希望する者（以下「入札者」という。）が熟知し、かつ、遵守しなければならない一般事項を定めたものである。

1 発注者（契約権者） 福島県教育委員会教育長 大沼博文

2 入札に付する事項

（1）調達案件及び数量

通信サービス提供を含むデータ通信用 S I M 調達業務
284 回線（枚）

（2）調達案件の仕様等

仕様書による。

（3）契約期間

令和 7 年 4 月 1 日（火）から令和 8 年 3 月 31 日（火）まで

（4）設置場所

福島県立福島高等学校ほか計 116 カ所

3 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

次に掲げる条件を全て満たしている者であり、かつ、当該入札に参加をする者に必要な資格の確認を受けた者であること。

（1）施行令第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当しない者であること。

（2）一般競争入札参加資格確認申請書の提出期限の日から入札の日までの間に福島県から入札参加資格制限措置を受けていない者であること。

（3）会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定による更生手続開始の申立てをしている者若しくは申立てがなされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定による民事再生手続開始の申立てをしている者若しくは申立てがなされている者にあつては、当該手続開始の決定の後に入札に参加することに支障がないと認められた者であること。

（4）過去 2 年以内に、仕様書に定める仕様に合致した業務又は同程度の業務について、履行した実績があると認められた者であること。

（5）暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 32 条第 1 項各号に該当しない者であること。

4 入札に参加する者に必要な資格の確認

（1）入札に参加を希望する者は、上記 3 に掲げる必要な資格の確認を受けるため、一般競争入札参加資格確認申請書（様式 1。以下「資格確認申請書」という。）に次

の書類等を添付し、下記５の（１）に示す場所に提出し、入札に必要な資格の確認を受けること。

なお、期日までに当該申請を行わなかった場合は、本件入札に参加する資格が与えられない場合があるので、十分に注意すること。

ア 履行実績調書（様式任意）

通信サービス提供業務に関する過去２年以内の実績書（発注者、受注者、業務規模、業務期間、業務地域、契約金額等が明示されているもの。民間・官公庁いずれかに対する実績かは問わない。）に当該履行に係る契約書の写し又は発注機関が発行した履行実績証明書等、履行の事実を証明する書類を添付する。

イ 全部事項証明書（登記簿）謄本

提出日３か月以内に発行されたもの

ウ 暴力団等反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意書（様式８）

（２）資料作成等に要する費用は入札者の負担とし、いったん受領した書類は返却しない。

５ 契約条項等を示す場所等

（１）契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

郵便番号 960-8688

住 所 福島県福島市杉妻町２番１６号

機 関 名 福島県教育庁高校教育課

電話番号 024-521-7773

F A X 024-521-7973

E-mail k.koukoukyouiku@pref.fukushima.lg.jp

（２）資格確認申請書の提出期間及び提出場所

令和７年２月２１日（金）から令和７年３月５日（水）の午前９時から午後５時まで

福島県教育庁高校教育課

なお、申請書類は郵送を可とする。ただし、郵送による場合は、書留郵便により行うものとし、令和７年３月５日（水）午後５時までに必着とする。

（３）入札及び開札の日時及び場所

日 時 令和７年３月２１日（金）午前９時４０分

場 所 福島県庁西庁舎４階教育総務課分室

６ 入札書の提出方法

（１）入札書は、指定の入札書（様式３）に必要とする事項を記載し、上記５の（３）に示す提出日時及び場所へ持参すること。

（２）郵便による入札は認めない。

（３）入札書には、次の書類を添付しなければならない。

ア 一般競争入札参加資格確認通知書（様式２）又はその写し

イ 委任状（様式４） 代理人が出席し、入札する場合

ウ 入札保証金納付免除申請書（様式５）（保証保険による免除申請者）

(4) 入札書には次の事項が記載されていなければならない。

ア 入札金額は、契約期間中の通信料、事務手数料、ユニバーサルサービス料金等費用、その他本業務の履行に必要となる費用とそれらに係る消費税等一切の費用含めて契約期間内における通信料金の総額を見積もること。

なお、落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

イ 入札者の住所、商号又は名称及び代表者職・氏名の記載、並びに代表者の押印（外国人の署名を含む。以下同じ。）をすること。

ウ 代理人をして入札する場合の入札書には、入札者の住所、商号又は名称及び代表者職・氏名のほかに当該代理人であることの表示、当該代理人の氏名の記載及び押印をすること。

7 入札保証金

(1) 入札に参加を希望する者は、上記5の(3)に掲げる日時までに入札金額（消費税及び地方消費税を含む）の100分の3以上の額の入札保証金を納付しなければならない。

(2) 入札保証金は、現金（現金に代えて納付する小切手にあつては、福島県指定金融機関又は福島県指定代理金融機関が振り出したもの又は支払保証をしたものに限る。）で納めるものとするが、又はその納付に代えて担保として財務規則第169条第1項各号に規定する有価証券を提出するものとする。

(3) 財務規則第249条第1項各号のいずれかに該当する場合、入札保証金の全部又は一部の納付を免除する。

なお、入札保証金の免除を希望する者は、上記5の(2)に掲げる期日までに、以下の書類を上記5の(1)に示す場所に提出すること。ただし、入札保証保険により免除申請をしようとする者はこの限りでない。

ア 入札保証金納付免除申請書（様式5）

イ 履行実績証明書（様式6。上記4の(1)のアの任意様式とは別である。）

(4) 入札保証金の納付及び還付については、財務規則第251条及び第253条による。

8 入札方法及び開札等

(1) 開札は、上記5の(3)で指定する日時及び場所で行う。

(2) 開札に先立ち、入札者は上記6の(3)で指定する書類確認を受けるものとする。

なお、入札保証金を納付する者は、納付した領収書を提示して確認を受けること。

(3) 開札は、入札者又はその代理人を立ち合わせて行う。入札者又はその代理人が立ち合わない場合は、入札執行事務に関係のない職員を立ち合わせて行うものとする。

- (4) 開札の結果、財務規則の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の価格の入札がないときは、直ちにその場所において再度入札に付することができるものとする。入札者又はその代理人が開札に立ち会わない場合、再度入札については棄権したものとする。
- (5) 再度の入札は1回までとする。
- (6) 前号においても落札者が決定しないときは、再度の入札で低価格の入札をした者による随意契約に移行する。その際は、入札書（見積書）（様式3）に必要事項を記載して提出すること。

9 入札参加者に要求される事項

入札者は、開札日の前日までの間において提出した書類に関し、福島県教育委員会教育長から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

10 入札心得

- (1) 入札者は、入札説明書、仕様書等を熟知のうえ入札しなければならない。この場合において、当該仕様書等について疑義がある場合は、一般競争入札仕様書等に関する質問・回答書（様式7）により令和7年2月27日（木）正午までに福島県教育委員会教育長に説明を求めることができる。
提出は、高校教育課へ電子メールで提出することとし、提出した旨を電話にて連絡することとする。
福島県教育委員会教育長は、同じく一般競争入札仕様書等に関する質問・回答書（様式7）により、令和7年3月4日（火）までに福島県教育庁高校教育課のホームページに掲載する方法により回答するものとする。
- (2) 入札者は、所定の日時及び場所に本人が出席して入札書を提出することを原則とする。なお、入札者は、代理人をして入札する場合は、その委任状を持参させ、確認を受けなければならない。
- (3) 入札者又はその代理人は、当該入札に対する他の入札者の代理をすることができない。
- (4) 入札者は、次の各号のいずれかに該当する者を入札代理人にすることができない。
 - ア 契約の履行に当たり故意に不正の行為をした者
 - イ 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合（談合）した者
 - ウ 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者
 - エ 正当な理由がなく契約を履行しなかった者
 - オ 前各号の一に該当する事実があった後2年を経過しない者を契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用した者
- (5) 開札場所には、入札者又はその代理人以外の者は入場できない。
ただし、発注者が特にやむを得ない事情があると認めた場合は、付添人を認めることがある。
- (6) 開札時刻後において、入札者又はその代理人は、開札場所に入場できない。

ただし、発注者が特にやむを得ない事情があると認めた場合は、この限りでない。

- (7) 入札者又はその代理人は、入札書を一旦提出した後は、開札の前後を問わず書換え、引換え又は撤回をすることができない。

11 入札の取り止め等

入札者が連合（談合）し、又は不隠の行動をなす等の場合において、入札を公正に執行することができないと認められるときは、当該入札者を入札に参加させず、又は入札の執行を延期し、若しくは取り止めることがある。

12 入札の無効

次の各号のいずれかに該当する入札は無効とする。

- (1) 上記 3 の入札参加資格のない者の提出した入札
- (2) この入札説明書において示す入札に関する条件に違反した入札
- (3) 所定の入札保証金又は有価証券を納付又は提供しない者のした入札
- (4) 委任状を持参しない代理人のした入札
- (5) 同一事項の入札につき他人の代理人を兼ね、又は 2 人以上の代理人をした者の入札
- (6) 記名、押印を欠く入札
- (7) 金額を訂正した入札
- (8) 誤字、脱字等により意思表示が不明瞭である入札
- (9) 同一人が同一事項に対して 2 通以上の入札をし、その前後を判別することができない入札又は後発の入札
- (10) 明らかに連合（談合）によると認められる入札
- (11) その他県において特に指定した事項に違反した入札

13 落札者の決定方法

- (1) 財務規則の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札した者を落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価の入札書を提出した者が 2 人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせて落札者を定める。
この場合において、当該入札者のうちくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。
- (3) 入札者がいないとき、又は再度入札を執行しても落札者がいない場合は、施行令第 167 条の 2 第 1 項第 8 号の規定により随意契約をすることができる。

14 契約保証金

- (1) 落札者は、契約金額の 100 分の 5 以上の額の契約保証金を納付しなければならない。
- (2) 契約保証金は、現金（現金に代えて納付する小切手にあつては、福島県指定金融機関又は福島県指定代理金融機関が振り出したもの又は支払保証をしたものに限

る。)で納めるものとするが、又はその納付に代えて担保として財務規則第 169 条第 1 項各号に規定する有価証券を提出するものとする。

(3) 財務規則第 229 条第 1 項各号のいずれかに該当する場合には、契約保証金の全部又は一部の納付を免除する。

(4) 契約保証金の納付及び還付については、財務規則第 231 条及び第 233 条による。

15 契約書等の作成

(1) 契約書を作成する場合において落札者は、発注者が交付する契約書に記名押印し、発注者が指定した期日までに契約書の取り交わしを行うこと。

(2) 契約の確定時期は、地方自治法第 234 条第 5 項の規定により両者が契約書に記名押印したときに確定するものとする。

(3) 落札者が、上記 (1) に定める期間内に契約書を提出しないときは、落札を取り消すことがある。

16 契約条項

契約書による。

17 この入札説明書に疑義がある場合は、入札前において入札者はその疑義について一般競争入札仕様書等に関する質問・回答書(様式 7)により説明を求めることができる。

提出は、高校教育課へ電子メールで提出することとし、提出した旨を電話にて連絡することとする。

18 当該契約に関する事務を担当する部門

郵便番号 960-8688

住 所 福島県福島市杉妻町 2 番 1 6 号

機 関 名 福島県教育庁財務課

電 話 024-521-7758